



2020年3月期  
決算説明資料

2020年5月14日

小田急電鉄株式会社

	影響額 (2019年度)		各事業の状況
	営業収益	営業利益	
合計	約98億円	約49億円	
運輸業	約42億円 うち当社 約28億円	約30億円 うち当社 約23億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 鉄道 通常運行 (特急一部運休)</li> <li>■ バス ダイヤ変更 高速バス路線など一部運休</li> <li>■ 箱根観光船・箱根ロープウェイ 4月10日から全面運休</li> </ul>
流通業	約15億円	軽微	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 小田急百貨店 3月2日から営業時間短縮 4月8日から食料品フロア以外を 臨時休業</li> <li>■ ストア店舗 営業時間短縮</li> </ul>

小田急電鉄輸送人員 (前年比)

期間	通勤定期 (%)	定期外 (%)
4~1月	3.1	1.0
2月	2.7	△ 2.5
3月	△ 8.7	△ 33.6
4月	△ 17.0	△ 69.3

小田急百貨店新宿店 (店頭) 売上高 (前年比)

期間	売上高 (%)
3~1月	△ 2.5
2月	△ 20.7
3月	△ 45.1
4月	△ 84.6

はじめに、新型コロナウイルスの影響について説明いたします。

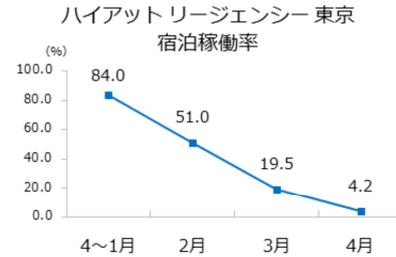
スライド2をご覧ください。まず、セグメント別の新型コロナウイルスの業績への影響と足元の状況を記載していますが、連結合計で営業収益は約98億円、営業利益は約49億円の影響がございました。

運輸業では、外出自粛にともない当社鉄道業をはじめとした各事業での輸送人員の減少等により、営業収益で約42億円、営業利益で約30億円の影響がございました。

また、足元では、当社特急ロマンスカーを一部運休しているほか、箱根観光船や箱根ロープウェイを全面運休としています。加えて、当社の4月の輸送人員は、通勤定期で対前年17.0%減、定期外で対前年69.3%減となっております。

次に、流通業では、外出自粛や入国制限にともなうお客さまの減少等により、営業収益で約15億円の影響がございましたが、営業利益への影響は軽微でございました。また、足元では、小田急百貨店の全店舗で食品フロア以外を臨時休業としており、新宿店の4月の売上高は対前年84.6%減となっております。

	影響額 (2019年度)		各事業の状況
	営業収益	営業利益	
不動産業	軽微	軽微	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 商業施設は一部を除き全館休業</li> <li>■ 入居テナントに対する賃料減免を実施</li> </ul>
その他の事業	約41億円	約19億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ホテル                             <ul style="list-style-type: none"> <li>シティホテル 宿泊は通常営業</li> <li>箱根リゾートホテル 4月26日から全館休業</li> </ul> </li> <li>■ レストラン 営業時間短縮・一部店舗休業 4月29日から全店舗休業 (5月7日から一部店舗は営業時間を短縮して営業再開)</li> </ul>



続きまして、スライド3をご覧ください。

不動産業でございます。こちらは、入居テナントに対する賃料減免を実施いたしましたが、影響は軽微でございました。足元では、商業施設が一部を除き全館休業しております。

次に、その他の事業では、外出自粛や入国制限にともなうお客さまの減少等により、営業収益で約41億円、営業利益で約19億円の影響がございました。足元では、箱根リゾートホテルが全て休業となっているほか、新宿にございますハイアットリージェンシー 東京の4月の宿泊稼働率は4.2%となっております。

<p>基本方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 小田急グループが社会に対して果たすべき役割・責任を守る             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鉄道事業等における安全・安定運行の維持をはじめ、小田急グループ全体でお客さまの暮らしを支える</li> <li>・ お客さまの感染防止など安全確保</li> <li>・ 従業員の雇用維持・安心して働ける環境づくり</li> </ul> </li> </ul>
<p>環境認識</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 今後1年程度             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外出抑制は一定の条件で緩和、国内の経済活動は段階的に再開される</li> <li>・ 外出規制解除により国内経済は正常化に向かうもソーシャルディスタンスへの意識や政府等による再規制の可能性が残る</li> </ul> </li> <li>■ アフターコロナ             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消費者の行動やメンタリティに不可逆的な変化が起こる可能性 → コロナショック以前の事業環境には戻らない</li> </ul> </li> </ul>

それでは、スライド4をご覧ください。ここからは、コロナショックを受けた当社グループの対応についてご説明いたします。

「小田急グループが社会に対して果たすべき役割・責任を守ること」をコロナショックに対する基本方針としております。当社グループは、鉄道やバス等の社会に欠かせないインフラを多く担っていることから、安全・安定運行の維持をはじめ、小田急グループ全体でお客さまの暮らしを支えてまいります。さらに、従業員のマスクの着用や換気の徹底を行いお客さまの感染防止などの安全確保に努めるほか、従業員の雇用維持・安心して働ける環境づくりを推進してまいります。

また、今後1年間の環境認識といたしましては、外出抑制は一定の条件で緩和され、国内の経済活動は段階的に再開されると考えておりますが、ソーシャルディスタンスへの意識や政府等による再規制の可能性もございます。

さらにアフターコロナの環境認識といたしましては、消費者の行動やメンタリティに不可逆的な変化が起こり、コロナショック以前の事業環境には戻らないと想定した、対応策の検討を開始しております。

対応

- 今後1年程度における対応
  - 支出抑制
    - ・ 各費用項目の抜本的な見直し
    - ・ 安全確保を絶対としつつ、設備投資など実施予定施策の抜本的見直し
  - 資金繰りへの対策
    - ・ CP・社債発行などにより約600億円を確保済み
    - ・ 急激な資金繰りの悪化を想定した体制を構築済み
- アフターコロナを見据えた対応
  - 中長期施策の見直し
    - ・ コロナショック以前に戻るという発想ではなく「アフターコロナ」を意識して、数値目標や現在推進している具体的施策を見直すほか、新たな収支構造へ変革する契機とする

スライド5をご覧ください。スライド4でご説明した基本方針、環境認識を踏まえ、今後の対応についてご説明いたします。

まず、今後1年間の対応として、支出の抑制を行います。各費用項目の抜本的な見直しや、安全確保を絶対としつつ設備投資などの実施予定施策の抜本的見直しを実施いたします。さらに、資金繰りについては、記載のとおり既に対応策を実施しております。

次に、アフターコロナを見据えた対応でございますが、環境認識のスライドでもご説明しましたが、コロナショック以前に戻るという発想ではなく、数値目標や現在推進している具体的施策を見直すほか、新たな収支構造へ変革する契機としてまいります。

以上が、新型コロナウイルスの影響と対応でございます。

単位：百万円	2018年度	2019年度	増減	2019年度見込 (2020年2月公表)	増減
営業収益	526,675	534,132	+7,456 (+1.4%)	544,800	△10,667 (△2.0%)
運輸業	179,293	173,174	△6,118	177,700	△4,525
流通業	210,681	206,563	△4,117	208,200	△1,636
不動産業	69,006	80,478	+11,472	83,000	△2,521
その他の事業	106,937	112,256	+5,318	116,000	△3,743
調整額	△39,242	△38,340	+902	△40,100	+1,759
営業利益	52,089	41,103	△10,986 (△21.1%)	47,000	△5,896 (△12.5%)
運輸業	29,265	21,641	△7,624	24,400	△2,758
流通業	2,960	4,373	+1,413	4,300	+73
不動産業	13,759	12,940	△819	13,800	△859
その他の事業	5,939	2,090	△3,848	4,400	△2,309
調整額	165	58	△106	100	△41
経常利益	49,687	38,299	△11,388 (△22.9%)	44,600	△6,300 (△14.1%)
親会社株主に帰属する当期純利益	32,468	19,923	△12,545 (△38.6%)	28,000	△8,076 (△28.8%)
設備投資額	82,215	91,599	+9,383	119,600	△28,000
減価償却費	46,727	49,628	+2,900	49,600	+28
有利子負債残高	715,293	741,027	+25,734	749,300	△8,272

それでは、続きまして決算の概要について説明いたします。

スライド6をご覧ください。連結損益計算書でございます。

詳細は、後ほどセグメント別に説明いたしますが、営業収益は5,341億円で、対前年で74億円の増収、営業利益は411億円で、109億円の減益となりました。

また、経常利益は382億円で、113億円の減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は199億円で、125億円の減益となりました。

表の右側には、本年2月に公表した見込数値との比較を記載しております。

こちらの見込数値には、新型コロナウイルスの影響を織り込んでおりませんでした。2月以降外出自粛の傾向が強まったことによるお客さまの減少の影響を受けた結果、営業収益は106億円の減収、営業利益は58億円の減益となりました。

■ 営業外・特別損益の主な内容

単位：百万円	2018年度	2019年度	増減・主な要因	
営業外収益	5,061	4,523	△538	
営業外費用	7,463	7,327	△136	支払利息5,372 (△456)
特別利益	4,016	6,315	+2,299	固定資産売却益4,708 (+2,943)
特別損失	8,509	8,616	+106	減損損失2,351 (+1,217) 災害損失引当金繰入額1,447 (+1,447) 固定資産除却損1,934 (△2,822)

※ 2019年10月の台風19号による被害に対する修繕・復旧に要する費用の見積額と、減失資産の簿価相当額を「災害損失引当金繰入額」として計上  
(参考) 災害損失引当金繰入額の内訳

(単位：百万円)

小田急電鉄	修繕・復旧に要する費用の見積額	328
箱根登山鉄道	修繕・復旧に要する費用の見積額	1,075
	減失資産の簿価相当額	43
合計		1,447

左記の他に、箱根登山鉄道において流出した橋脚・橋桁の復旧費用を、2020年度の設備投資として計上する予定  
なお、これらの費用の一部については、災害復旧補助制度および保険の対象となる見込み

■ 連結範囲および持分法の適用の異動状況 (対前期末)

連結子会社43社 (2社減)  
(減少) ㈱江ノ電バス横浜 : ㈱江ノ電バス (旧: ㈱江ノ電バス藤沢) と合併 (2019年4月)  
㈱ホテル小田急静岡 : プリースペイホテル㈱へ株式譲渡 (2020年3月)

持分法適用会社1社 (変更なし)

スライド7には営業外・特別損益の主な内容、連結適用範囲の異動状況を記載しております。

欄外の※印に記載のとおり、昨年10月に発生した台風19号による被害に対する修繕・復旧に要する費用の見積額と減失資産の簿価相当額を、特別損失の「災害損失引当金繰入額」として計上しております。

復旧費用としましては、今回計上した災害損失引当金繰入額14億円のほか、箱根登山鉄道において流出した橋脚・橋桁の復旧費用を、2020年度の設備投資として計上する予定です。

なお、これらの費用の一部については、災害復旧補助制度および保険の対象となる見込みです。

■ 連結貸借対照表

単位：百万円	2018年度	2019年度	増減・主な要因	
流動資産	129,601	131,791	+ 2,189	現金及び預金 + 6,832
固定資産	1,182,831	1,196,512	+ 13,680	有形固定資産 + 28,682
資産合計	1,312,433	1,328,303	+ 15,870	
流動負債	383,386	377,494	△ 5,892	
固定負債	539,866	560,626	+ 20,760	社債 + 34,975
負債合計	923,253	938,120	+ 14,867	
純資産合計	389,180	390,183	+ 1,002	利益剰余金 + 12,164
負債純資産合計	1,312,433	1,328,303	+ 15,870	

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円	2018年度	2019年度	増減・主な要因	
営業キャッシュ・フロー	72,733	74,897	+ 2,163	
投資キャッシュ・フロー	△ 80,094	△ 85,454	△ 5,360	有形固定資産の取得による支出の増加 △ 16,470
財務キャッシュ・フロー	△ 15,083	17,171	+ 32,254	社債の発行による収入の増加 + 25,000
現金及び現金同等物の増減額	△ 22,444	6,613	+ 29,058	
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	173	214	+ 40	
現金及び現金同等物の期末残高	21,636	28,464	+ 6,828	

また、スライド8には、連結貸借対照表と連結キャッシュ・フロー計算書をそれぞれ記載しています。

## セグメント情報（運輸業）



単位：百万円	2018年度	2019年度	増減・主な要因	2019年度見込 (2020年2月公表)	増減・主な要因
営業収益	179,293	173,174	△6,118 (△3.4%)	177,700	△4,525 (△2.5%)
鉄道業	135,557	132,083	△3,473 (△)箱根登山鉄道一部区間運休 (△)新型コロナウイルス影響	135,000	△2,916
バス業	38,830	37,787	△1,042 (△)新型コロナウイルス影響	38,800	△1,012
その他	9,448	7,677	△1,771 (△)箱根登山鉄道一部区間運休影響	7,800	△122
調整額	△4,542	△4,373	+169	△3,900	△473
営業利益	29,265	21,641	△7,624 (△26.1%)	24,400	△2,758 (△11.3%)
鉄道業	26,814	22,043	△4,771 (△)当社償却費・修繕費増	24,300	△2,256
バス業	1,695	32	△1,662 (△)償却費・人件費増	800	△767
その他	1,167	△450	△1,618	△600	+149
調整額	△411	16	+427	△100	+116

<フリーパス売上枚数（対前年）>		<箱根地区各社輸送人員（対前年）>		<箱根エリア 営業収益（対前年）>			
箱根フリーパス	△41.1%	箱根登山鉄道(鉄道)	△12.5%	単位：百万円	2018年度	2019年度	増減
江の島・鎌倉フリーパス	△10.1%	箱根登山鉄道(ケーブルカー)	△35.9%	箱根エリア*	21,780	17,708	△4,072
<小田急旅行センター利用者数（対前年）>		箱根ロープウェイ	△45.3%	上期	10,694	9,948	△746
乗車券等の購入者	△14.1%	箱根観光船	△21.6%	下期	11,086	7,760	△3,326
		箱根登山バス(乗合業)	+2.6%	箱根登山鉄道(鉄道業)	3,083	2,670	△413
				上期	1,503	1,564	+60
				下期	1,580	1,106	△473

(参考)  
 ・箱根大涌谷周辺の噴火警戒レベル引き上げにより、2019年5月19日より箱根ロープウェイ運休（2019年10月26日より全線で運転再開）  
 ・台風19号の影響により、2019年10月12日より箱根登山鉄道の箱根湯本駅～強羅駅間運休（2020年7月下旬運転再開予定） ※ 運輸業の他に一部ホテル業も含む

それでは、次のスライド9にまいります。ここからセグメント別の決算概要について説明いたします。なお、ここからは、表の中ほどに記載しております、前年実績と比較した増減や要因を中心に説明いたします。

はじめに運輸業ですが、対前年で61億円の減収、76億円の減益となりました。

営業収益は、昨年5月にございました箱根大涌谷周辺の噴火警戒レベル引き上げにともなう箱根ロープウェイ運休の影響や、昨年10月の台風19号の被害により箱根登山鉄道の一部区間で運休を余儀なくされたことに加え、新型コロナウイルスによる外出自粛にともない、当社鉄道業をはじめ各事業で輸送人員の減少の影響を受け、対前年で減収となりました。

また、営業利益は、当社の鉄道業で、減価償却費や修繕費等の費用が増加したことにより、減益となっております。

なお、右下に箱根エリアの営業収益を記載しております。こちらは、当社鉄道業の一部、箱根登山鉄道を含む箱根交通各社、箱根リゾートホテルの合算数値になりますが、先ほど申し上げました3つの要因、箱根ロープウェイ運休、箱根登山鉄道一部区間運休、新型コロナウイルスの影響により、対前年で40億円の減収となっております。

現在運休しております箱根登山鉄道の一部区間の運転再開時期につきましては、2020年秋頃としておりましたが、2020年7月下旬に前倒しすることを今年の3月に公表しております。引き続き、早期復旧に向けて全力で取り組んでまいります。

<鉄道業：小田急電鉄 運輸成績・営業費>

■ 輸送人員

単位：千人	2018年度	2019年度	増減			
			上期	下期		
定期	471,984	477,738	+5,754	(+1.2%)	(+4.2%)	(△1.9%)
通勤定期	342,359	349,361	+7,002	(+2.0%)	(+4.1%)	(△0.0%)
通学定期	129,625	128,377	△1,248	(△1.0%)	(+4.5%)	(△7.5%)
定期外	294,671	287,589	△7,082	(△2.4%)	(+3.0%)	(△7.7%)
合計	766,655	765,327	△1,328	(△0.2%)	(+3.7%)	(△4.2%)

■ 運輸収入

単位：百万円	2018年度	2019年度	増減			
			上期	下期		
定期	47,703	48,354	+651	(+1.4%)	(+4.2%)	(△1.6%)
通勤定期	41,013	41,755	+741	(+1.8%)	(+4.2%)	(△0.6%)
通学定期	6,689	6,599	△90	(△1.4%)	(+4.4%)	(△8.2%)
定期外	71,822	68,951	△2,870	(△4.0%)	(+2.1%)	(△10.0%)
旅客運輸収入計	119,525	117,306	△2,219	(△1.9%)	(+3.0%)	(△6.7%)
運輸雑収	3,838	3,798	△39	(△1.0%)	(+2.4%)	(△4.2%)
運輸収入合計	123,364	121,105	△2,259	(△1.8%)	(+3.0%)	(△6.6%)

■ 営業費

単位：百万円	2018年度	2019年度	増減
営業費合計	97,601	98,801	+1,200
人件費	28,064	28,393	+328
修繕費	8,245	8,603	+357
動力費	5,971	5,879	△92
固定資産除却費	2,458	1,391	△1,067
減価償却費	23,820	24,628	+808
その他	29,040	29,906	+865

次のスライド10は、当社の鉄道事業の運輸成績と営業費でございます。

はじめに、輸送人員の状況ですが、対前年で定期合計がプラス1.2%、内訳として通勤定期がプラス2.0%、通学定期がマイナス1.0%となったほか、定期外がマイナス2.4%となり、合計でマイナス0.2%となりました。

続いて、運輸収入ですが、定期合計は輸送人員の増加にともない対前年で6億円の増収、内訳として、通勤定期が7億円の増収、通学定期が9千万円の減収となっております。

定期外は、新型コロナウイルスにともなう外出自粛による輸送人員の減少等により対前年で28億円の減収、定期・定期外の合計であります旅客運輸収入の合計は22億円の減収となりました。

(参考)2020年2月時点見込との比較

単位：百万円	2019年度 (2020年2月公表)	2019年度	増減	
定期	48,670	48,354	△316	(△0.6%)
通勤定期	41,965	41,755	△210	(△0.5%)
通学定期	6,704	6,599	△105	(△1.6%)
定期外	71,422	68,951	△2,470	(△3.5%)
旅客運輸収入計	120,093	117,306	△2,786	(△2.3%)
運輸雑収	3,820	3,798	△21	(△0.6%)
運輸収入合計	123,913	121,105	△2,808	(△2.3%)

また、右側に記載している営業費については、減価償却費が維持更新投資により増加したことや、修繕費が消費税の増税にともなう対応等で増加したことにより、合計では対前年12億円の増加となっております。

## セグメント情報（流通業）



単位：百万円	2018年度	2019年度	増減・主な要因		2019年度見込 (2020年2月公表)	増減・主な要因	
営業収益	210,681	206,563	△4,117 (△2.0%)		208,200	△1,636 (△0.8%)	
百貨店業	142,875	136,775	△6,099	(△)リニューアルによる売場面積減 <sup>※1</sup> (△)新型コロナウイルスの影響	138,200	△1,424	
ストア・小売業	66,847	68,258	+1,410	(+)27新規出店	68,300	△41	
その他	7,901	8,022	+120		8,500	△477	
調整額	△6,943	△6,492	+450		△6,800	+307	
営業利益	2,960	4,373	+1,413 (+47.7%)		4,300	+73 (+1.7%)	
百貨店業	2,766	4,391	+1,625	(+)人件費減	4,300	+91	
ストア・小売業	233	154	△79		-	+154	
その他	△1	△134	△133		-	△134	
調整額	△38	△37	+0		-	△37	

※1 前期に町田店・藤沢店のリニューアル工事を実施

※2 小田急百貨店藤沢店は、2019年3月22日より「小田急百貨店ふじさわ」に転換、前年比は旧藤沢店との比較も含む

<百貨店業：営業収益内訳（実績・対前年）>

百貨店業	新宿店	91,793	(△4.3%)
	店頭	86,990	(△3.8%)
	町田店	30,430	(△0.5%)
	ふじさわ <sup>※2</sup>	6,260	(△28.2%)
その他	8,290	(+7.8%)	
合計	136,775	(△4.3%)	

<百貨店業：免税売上高（対前年）>

新宿店	△10.6%
-----	--------

<ストア・小売業：小田急商事 ストア部門売上高（対前年）>

全店	+3.8%
既存店 <sup>※3</sup>	+1.6%

※3 2019年度に事業管理区分をストア業に変更した店舗を除く

11

Copyright 2020 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

続きまして、スライド11をご覧ください。

流通業は、対前年で41億円の減収、14億円の増益となりました。

営業収益は、町田店と藤沢店のリニューアルにともなう百貨店エリアの売場面積減少や、新型コロナウイルスによる外出自粛や入国制限にともなうお客さまの減少等の影響より、流通業全体で減収となっております。

営業利益は、百貨店業における運営体制の見直しによる人件費の減少等により、増益となっております。

なお、下段に、百貨店新宿店での免税売上の動向を記載しておりますが、第3四半期までの米中貿易摩擦や元安による消費マインドの低下、バイヤーの減少に加え、2月以降は新型コロナウイルスにともなう入国制限がなされたことにより、対前年でマイナス10.6%となっております。

また、第3四半期までは、営業利益の調整額に、インナーウェアの通信販売を営む㈱白鳩を連結子会社化した際に発生した「のれん」に関して、同社の株価下落にともない未償却額を一括で償却計上していましたが、年度決算においては減損会計を適用し、7億円を減損損失として特別損失に計上しております。

## セグメント情報（不動産業）



単位：百万円	2018年度	2019年度	増減・主な要因		2019年度見込 (2020年2月公表)	増減・主な要因	
営業収益	69,006	80,478	+11,472 (+16.6%)		83,000	△2,521 (△3.0%)	
不動産分譲業	31,818	40,902	+9,083	(+)販売戸数増（海老名タワーマンション販売）	42,900	△1,997	
不動産賃貸業	41,796	44,044	+2,247	(+)新規開業物件寄与	44,100	△55	
調整額	△4,608	△4,468	+140		△4,000	△468	
営業利益	13,759	12,940	△819 (△6.0%)		13,800	△859 (△6.2%)	
不動産分譲業	1,769	866	△903	(△)前期海老名タワーマンション用地販売反動 (△)前期都心リハ→ション物件販売反動	1,400	△533	
不動産賃貸業	12,722	11,315	△1,407	(△)当社新規物件取得による費用増	11,600	△284	
調整額	△733	758	+1,492	(+)前期海老名タワーマンション用地販売反動 (+)海老名タワーマンション販売	800	△41	

<分譲業：小田急不動産 販売戸数>

単位：戸・区画	2018年度	2019年度	増減
戸建	78	125	+47
マンション	123	268	+145
土地	41	22	△19
合計	242	415	+173

12

Copyright 2020 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

続きまして、スライド12をご覧ください。

不動産業は、対前年で114億円の増収、8億円の減益となりました。

営業収益ですが、賃貸業で新規開業物件の収入が寄与したことや、分譲業で海老名タワーマンションの販売により販売戸数が大幅に増加したことから、増収となりました。

営業利益ですが、当社賃貸業で新規開業にともなう費用が増加したことや、分譲業で前年の都心のリノベーション物件販売の反動があったことなどから減益となっております。

なお、営業利益の調整額が15億円となっておりますが、このほぼ全てが海老名タワーマンション用地販売のグループ内取引にともなう調整でございますため、分譲業と合算してご覧いただければと存じます。

## セグメント情報（その他の事業）



単位：百万円	2018年度	2019年度	増減・主な要因		2019年度見込 (2020年2月公表)	増減・主な要因	
営業収益	106,937	112,256	+5,318 (+5.0%)		116,000	△3,743 (△3.2%)	
ホテル業	31,106	31,839	+733	(+)新規開業物件寄与 (△)新型コロナウイルス影響	34,300	△2,460	
レストラン業	20,423	19,458	△964	(△)新型コロナウイルス影響	20,100	△641	
その他	61,267	67,784	+6,517	(+)前期末ヒューマンニック連結子会社化	68,100	△315	
調整額	△5,859	△6,826	△967		△6,500	△326	
営業利益	5,939	2,090	△3,848 (△64.8%)		4,400	△2,309 (△52.5%)	
ホテル業	737	△2,070	△2,807	(△)人件費増、新規開業物件費用増	△500	△1,570	
レストラン業	344	△136	△481		300	△436	
その他	5,022	4,954	△68		4,900	+54	
調整額	△164	△657	△492		△300	△357	

<ホテル業：客室稼働率>				<ホテル業：外国人宿泊者比率>			
	2018年度	2019年度	対前年		2018年度	2019年度	対前年
ハイアット リージェンシー 東京	87.2%	75.9%	△11.3P	ハイアット リージェンシー 東京	78.3%	77.8%	△0.5P
ホテルセンチュリーサザンタワー	92.4%	80.3%	△12.1P	ホテルセンチュリーサザンタワー	70.3%	71.7%	+1.4P
山のホテル	78.0%	68.5%	△9.5P				
箱根ハイランドホテル	80.2%	66.9%	△13.3P				
ホテルはつはな	85.5%	79.8%	△5.7P				

続きまして、スライド13をご覧ください。

その他の事業は、対前年で53億円の増収、38億円の減益となりました。

営業収益は、主にホテル業とレストラン業において、新型コロナウイルスによる外出自粛や入国制限にともなうお客さまの減少等の影響があったものの、新規開業ホテルの収入が寄与したことに加え、前期末に人材派遣業を営む(株)ヒューマンニックを連結子会社化したことなどにより、増収となりました。

営業利益は、ホテル業における人件費の増加や、新規開業ホテルの開業費用の計上等により、減益となっております。

## セグメント情報（資産・設備投資額・減価償却費）



単位：百万円	2018年度	2019年度	増減	2019年度見込 (2020年2月公表)	増減
資産	1,312,433	1,328,303	+15,870	-	-
運輸業	682,268	682,223	△45	-	-
流通業	74,073	72,653	△1,420	-	-
不動産業	391,602	396,030	+4,427	-	-
その他の事業	119,170	137,514	+18,343	-	-
調整額	45,318	39,882	△5,435	-	-
設備投資額	82,215	91,599	+9,383	119,600	△28,000
運輸業	43,135	40,940	△2,195	45,600	△4,659
流通業	11,058	5,498	△5,559	7,000	△1,501
不動産業	20,931	29,547	+8,616	51,000	△21,452
その他の事業	7,090	15,612	+8,521	16,000	△387
調整額	-	-	-	-	-
減価償却費	46,727	49,628	+2,900	49,600	+28
運輸業	30,888	32,392	+1,503	32,300	+92
流通業	3,663	3,791	+127	4,000	△208
不動産業	9,038	9,374	+336	9,200	+174
その他の事業	3,378	4,151	+773	4,200	△48
調整額	△241	△82	+159	△100	+17

続きましてスライド14をご覧ください。

こちらには各セグメントにおける資産・設備投資額・減価償却費を記載しております。

## 2020年3月期 配当予想について

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益が予想を大きく下回る結果となったことを踏まえ、誠に遺憾ながら期末配当金の予想を10円（前回予想11円）に修正します。

※ 年間配当金予想21円（前回予想22円）

## 2021年3月期 業績予想および配当予想について

新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しが立てられない状況下、現時点で営業収益への影響や今後の対応策を反映した数値計画を合理的に策定することが困難なため、2021年3月期の業績予想および配当予想は未定とします。

続きましてスライド15をご覧ください。

こちらには業績予想と配当予想について記載しております。

まず、2020年3月期の配当予想につきましては、新型コロナウイルスの影響を受け、2020年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益が予想を大きく下回る結果となったことを踏まえ、誠に遺憾ながら期末配当金の予想を10円に、年間配当金の予想を21円に修正します。

また、2021年度3月期の業績予想および配当予想につきましては、新型コロナウイルスの収束時期の見通しが立てられない状況下、現時点で営業収益への影響や今後の対応策を反映した数値計画を合理的に策定することが困難なため、未定とさせていただきます。

以上、「2020年3月期 決算説明資料」について説明させていただきました。

【参考】連結経営指標



単位：百万円	2018年度	2019年度	増減	2019年度計画 (2019年4月公表)	増減
営業収益	526,675	534,132	+7,456	557,800	△23,667
営業利益	52,089	41,103	△10,986	52,500	△11,396
経常利益	49,687	38,299	△11,388	49,400	△11,100
当期純利益 ※ 1	32,468	19,923	△12,545	33,000	△13,076
設備投資額	82,215	91,599	+9,383	119,600	△28,000
減価償却費	46,727	49,628	+2,900	49,600	+28
E B I T D A	98,817	90,731	△8,085	102,100	△11,368
有利子負債	715,293	741,027	+25,734	749,300	△8,272
有/E倍率 ※ 2	7.2倍	8.2倍	+1.0 P	7.3倍	+0.9 P
R O A ※ 3	4.2%	3.2%	△1.0 P	4.0%	△0.8 P
R O E ※ 4	9.7%	5.6%	△4.1 P	9.0%	△3.4 P

- ※ 1 親会社株主に帰属する当期純利益  
 ※ 2 有利子負債/E B I T D A 倍率  
 ※ 3 営業利益/総資産 (有価証券評価差額除く)  
 ※ 4 親会社株主に帰属する当期純利益/純資産 (有価証券評価差額除く)

# 小田急電鉄株式会社

## 注意事項

スライドに記載されている、計画、見通し、戦略のうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しであり、これらは開示時点で入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。

したがって、実際の業績は経済情勢等の変化によって業績見通しとは異なる可能性があります。